

山梨県総合計画審議会第5回基盤部会 会議録

1 日 時 平成22年5月24日（月） 午前10時～正午

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員（50音順、敬称略）

芦澤 敏久	天沼 操	市川 三千雄	小池 とし子	三枝 清
清水 純子	白川 太	内藤 悦次	中込 裕	ビメンテル ミリアン ケイ ナガイ
望月 秀次郎	渡辺 教彦	渡邊 真弓		

・ 県 側

知事政策局長	企画県民部次長	観光部次長	県土整備部長
（事務局：知事政策局）	政策参事	政策主幹	

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題（すべて公開）

- (1) 「チャレンジミッション'10」について
- (2) 答申素案（骨子）について
- (3) その他

7 議事の概要

(1) 議題（1）～（2）について

議題（1）に関し、資料1により各部局長等から担当事務に係る「むすぶ・やまなし」の5事業について説明、議題（2）に関し、資料2により事務局から説明した後、次のとおり意見交換を行った。

（委員）

資料1「重点方針2 国際交流・国際観光の振興」に関して、来県外国人観光客数の平成22年の目標を100万人としているが、現在の観光客数を教えてほしい。

また、宿泊していただくため、県として取り組んでいることはあるか。

(観光部次長)

昨年訪れた外国人観光客は、県の観光客動態調査によると、90万8000人となっている。全国的に外国人観光客数は増加傾向にあったが、昨年はインフルエンザや金融危機の経済不況により、全国的に減少した。しかし、山梨県については、平成20年の

89万人から増加しており、いろいろな施策の中で、外国人観光客誘致の取り組みをしている成果だと考えている。

また、地域経済への波及効果の大きい宿泊客については、県としても重要であると考えている。国の宿泊統計によると山梨県の宿泊客も増加傾向にあり、特に中国からの観光客が約半数を占めている。今後宿泊客を増やすため、山梨県を観光ルートに入れていただけるよう旅行会社等に働きかけていく。

(委員)

資料1「重点方針1 リニア中央新幹線の早期実現」に関して、JR中央線の携帯電話の不感については、県としてどのような取り組みを行っているのか。

(企画県民部次長)

JR中央線のトンネル区間の携帯電話の不感について、不感解消のための要望をJRに行っている。JRとしては、まずは新幹線、その後で在来線というのが基本的な考え方だが、中央線は在来線の中では真っ先に手がけられている路線である。昨年度は、新小仏トンネルなどにおいて不感解消のための工事が実施された。

(委員)

資料1「重点方針2 国際交流・国際観光の振興」に関して、中国人観光客が増加しているとのことだが、例えば、中国について理解を深めるための観光事業者等への教育や小中高校生に対する中国語等の教育などリピーターを増やすための対策にどのように取り組んでいるのか。

(観光部次長)

多くの中国人が山梨を訪れており、また、今年の7月に個人観光ビザの発給要件が緩和されることから、中国人観光客の更なる増加が予想される。リピーターを増やすためには本県の受け入れ態勢が重要であると考えている。そのため県では、観光推進機構とともに、観光事業者等を対象とした中国語、中国文化、習慣等の各種研修会を行っている。それと同時に、多くの中国人小中高校生が教育旅行として県内の小中学校を訪れているが、こうした学校交流を通して県内青少年の国際交流、海外への国際理解教育を進めている。観光部においても、国際交流の部門を設けて今年で3年目になるが、国際観光と国際交流を同時に進め、今後も万全の受け入れ態勢を築いていきたい。

(委員)

資料1「重点方針2 国際交流・国際観光の振興」に関して、工業立国から観光立国へという国全体の流れの中で、山梨にとっても観光が大変重要となってくる。そのため、中国語や韓国語等、小中高校生への教育について検討していただきたい。

また、観光事業者等への研修会だけでなく、一般の方と外国人観光客とが交流できる場があるとお互いの文化を理解し、更にリピーターが増えると思う。

(委員)

資料1「重点方針4 県際道路の整備促進」に関して、小仏トンネルの協議会の進捗状況と中部横断自動車道の長野県における取り組み状況についてお聞きしたい。

(県土整備部長)

小仏トンネルについては、沿線の都県である東京、神奈川、山梨に加え、昨年からは長野県を含めた会として、小仏が渋滞したときの損失について調査を行い、国に渋滞緩和の要望を行っていくこととしている。

また、中部横断自動車道の長野県部分である長坂以北については、基本計画から整備計画への格上げを目指し、昨年、長野県、山梨県、国土交通省が協力する中、環境アセスの第一歩となる調査に踏み切り、次のステップを目指している現状である。

(委員)

資料1「重点方針1 リニア中央新幹線の早期実現」に関して、おおよそ22年度中にはリニアの駅が決まる動きなのか教えていただきたい。

(企画県民部次長)

リニアについては、国の交通政策審議会で、必要性、事業規模、技術的な問題等について議論が始まったところであり、リニア中央新幹線が整備計画に格上げされるのに適当かどうかの判断は、来年の夏ぐらいに出る見込みである。

ご質問の駅の場所については、各都府県とJR東海との協議の中で決まってくる問題であり、ここ1、2年の間には、駅のおおよその場所というものは決まってくると考えている。

また、調査等については、駅ができた後のまちづくり等の参考になるという観点から、全国各地の成功例と言われる駅、あるいは失敗例と言われる駅のまちづくり等について、今年度調査を行う予定である。

(委員)

最近、鹿児島と福岡へ行ってきたが、鹿児島は自分自身で問題を解決をしなければ取り残されるという、非常に大きな危機感を持っているよう感じた。

来年、九州新幹線が完成するのだが、福岡へ1時間半と身近になり、ストロー現象で福岡へ人が引っ張られることに対し危機感を抱き、産学官連携して、その解決のために動いているように感じた。逆に福岡は、観光で鹿児島に人を持っていかれるのではないかとの危機感を抱いている。

リニア事業は、山梨の大きな変革となる事業であり、産学官協調の中で、私たち住民も含めて話を進めていかなければならないと思う。

(委員)

高齢化が進むにつれて、県民の移動手段を車だけに頼ってよいのか、道路だけを作るのが果たしてよいのか疑問を持っており、公共交通機関の整備についてもう少し検討する必要があると考えている。

(委員)

私は宅建業界で働いており、空き家バンクを推進しているが、この2年間で県外の方々と約50件ほどの契約を行った。各市町村においても定住促進ということで、かなり活発に活動している。

県においても二地域居住に重点を置かれているが、国際交流、あるいは観光の観点で見ると山梨県への観光客が少し増えてきたというのは、山梨に魅力を感じて来ていただいているのであり、今後もチャレンジ山梨行動計画に掲げた施策を実現し、山梨の魅力向上に努めていただきたいと思う。

(委員)

まず初めに資料1「重点方針1 リニア中央新幹線の早期実現」に関して、リニア新幹線はJRが独自の事業として実施するということだが、国には何を要望するのか。また、山梨県を通過するということが決まっているのならば、もっと情報を公開して、県民の意見が広く反映されるような方法を取っていただきたい。物事が決まり、発表された時には決まったことなので動かさないということがないように、リニアが開通することにより、県民がどのようなメリットを享受できるのか、わかりやすく情報を公開するとともに、県民の意見をくみ上げていただきたい。

次に「重点方針2 国際交流・国際観光の振興」に関して、外国人観光客の誘致促進や教育を絡めた交流事業等全国各地で行われているが、山梨独自にはどのような取り組みを行い、外国人観光客を増やしていきたいと考えているのか。各種の交流事業についても平和と友情の鐘の修繕事業、植樹等記載してあるが、具体的に内容が分からず、外国人観光客が山梨県に行ってみたいと思えるような内容や目標というのはどこにあるのか、もう少し分かりやすくこれからの計画に盛り込んでいただきたい。

最後に「重点方針3 骨格道路網の整備推進」に関して、橋梁についての長寿命化、道路整備、渋滞解消等解決しなければならない課題は多数存在するが、予算が削減されている中で、事業の優先順位はあるのか。優先順位があるとすれば、どのような形で優先順位が決まっているのか、もう少しわかりやすく情報を開示していただきたい。

(企画県民部次長)

JR東海は5.1兆円を負担し、リニア中央新幹線を整備したいとの考えである。現在国では、リニア中央新幹線を整備することの適否について、交通政策審議会で審議し始めた段階であり、実際にリニア中央新幹線がいつまでにできるということは、

現段階で決まっていない状況である。来年の夏ぐらいまでには、国の交通政策審議会での必要性等の議論を行い、最終的に整備計画路線に格上されれば、その段階でリニア中央新幹線が整備されることが決まる。

したがって、県では国に対して、早期に整備計画路線に格上げをしてもらいたい旨の要望を行っている。また、リニア中央新幹線ができるのであれば、できるだけ早い時期に完成していただきたいということを国、JR等に要望している状況である。また、駅について、駅を造る前提となるルートが現段階で決まっていない状況であり、このルートについては、交通政策審議会の中で審議をするところとなっている。

リニアの特徴というのは、高速性と直進性にあり、ルートが分からない限り、どこに駅を造られるのが適当か申し上げることはできない。したがって、現在郡内、峡南、笛吹、甲府の4圏域から駅の整備について要望があるが、これをJR東海に伝え、JR東海に技術的な視点、経営的な視点等から最適と思われる候補地を出してもらい、それが出された段階で、県として、市町村、あるいは住民の方々等の意見を聞いて、それが最適な場所かどうかということを決めていきたいと考えている。

また、情報公開について、リニアのメリットは、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏との圧倒的な時間短縮、これによる経済効果、あるいは、耐用年数の来ている東海道新幹線のバイパス機能としての役割、また、東海沖地震が起こった場合に、新幹線の代替機能を果たすということも考えられ、県として推進する必要性について、住民にわかりやすく説明するための普及啓発活動に取り組んでいるところである。

(観光部次長)

観光振興により経済活性化を図る取り組みを全国各地で行っている。そのため、地域間競争が激しくなっていており、独自性を出すということは非常に重要となっている。

そこで山梨県では、5カ国の5地域と姉妹都市としての交流を行っており、その地域との交流を活発にすることにより、それぞれの地域の活力を山梨県に取り込むと同時に、山梨県の魅力を発信するというかたちで独自性の発揮に努めている。具体的には、首都圏に近いという山梨県の地理的状況、自然、県産品としてワイン、ジュエリー、果物の魅力などのPRを行い、多くの観光客に来ていただいている。

(県土整備部長)

少子高齢化が進展し、社会保障費の予算に占める割合が増えていく中、公共事業の削減が行われていくのは仕方のないところである。その中で、当然今あるものの長寿命化を図り、維持管理をしっかりとしていくことが大切となってくる。全体的には建設から維持管理へシフトしているが、建設についても公共事業評価を行い、緊急性の高い事業に取り組んでいる。県のホームページにも公開しているので、そちらをご覧ください。

また、現在は社会資本整備総合計画に基づいて道路整備等を行っているが、予算も減ってきているので、事業自体をしっかりと評価した上で、必要なものを行っていくということで、事業を進めていきたい。

(委員)

基盤整備が進むと、山梨にとっても大いに企業誘致にもプラスになると思うので、交通網が整備されていることは、企業誘致にもプラスになるということをもっと市町村の行政のほうに、県から情報発信していただきたい。

(委員)

最初に資料1「重点方針1 リニア中央新幹線の早期実現」に関して、リニアの開通がもたらす恩恵を最大限に享受し、暮らしやすき日本一を実現するため、例えば観光や経済効果だけでなく、災害時のときの対応やドクターヘリなどとの連携を兼ねた救急医療等、安心安全な暮らしができるということも暮らしやすき日本一につながると思う。

また、山梨県民は乗る、見るだけではなく、リニアを使いこなす県民として、10年後、20年後、30年後、50年後もリニアを使いこなせる県民であり続けるための目標や方針を盛り込むと、県民のリニア意識も高まるのではないかと思う。

次に、最近の話題として、インターネットの更なる活用が考えられる。今話題のツイッターやSNSなども、日本の政治家の方や経済人の多くに使用されている。マスコミ以外のところで情報発信ができるような方策を山梨県知事も検討してみてもどうかと思う。

(企画県民部次長)

暮らしやすき日本一に関連し、自然環境に恵まれ、なおかつ都会の持つ利便性があれば、一般県民の方に山梨における暮らしやすさを実感していただけるものと考えている。その観点から見ると、リニアは時間の圧倒的な短縮がもたらされ、この点をリニア効果として、わたしたちは期待をしているところである。時間短縮ということで、県民の活動圏域というものが圧倒的に拡大され、産業、経済、あるいは観光、文化等についても大きく寄与するものがリニアであると考えている。

今後の本県の将来像を考える中で、本県の変革の最大の起爆剤となるものがリニアではないかと考え、県としても整備に向けて取り組んでいる。

また、環境面、災害面での活用方策を検討し、リニアを使いこなす県民になれるように、リニア活用基本構想を策定する中で、方針を掲げていきたいと考えている。

最後に、インターネットの活用について、県ではリニアファンクラブを組織し、全国で1万5000人ぐらいの会員数となっている。そのほとんどは山梨県以外の人となっている。このことから、全国的にリニアに対する関心はあるが、山梨県の中では、実験線がすでにあるという経過もあり、意識的には、もうリニアはできて当たり前だという感覚があるためか、他県の人と比べると関心が薄れているという部分もあるように感じる。ただし、全く関心がないというわけではないため、リニアファンクラブ、あるいはホームページ等を通して普及啓発に重点的に取り組んでいきたい。

(県土整備部長)

ソフト面からのインターネットの活用については、住民の方へ危険を周知し、速やかに避難していただくため、河川の危険水位の情報や土砂崩落の危険性等の情報をインターネットを通して発信している。また、昨年度から事前に登録していただ

ければ、携帯電話にも同様の情報を発信している。今後も県民の方にとって、更に使いやすく、分かりやすくできるように取り組みを進めていきたい。

(委員)

知事のツイッター活用については、なかなか難しい部分があると思う。独断で意見を直接受けて、直接返答するということは、大きな組織の場合、非常にリスクを伴う部分もありうるためである。

(委員)

資料1「重点方針1 リニア中央新幹線の早期実現」に関して、先日JR東海よりリニアの整備が2年ほど遅れる旨の発表があったが、リニア駅周辺まちづくりについても同様に遅れていくのか。また、山梨は世界の富士を始め素敵な山々に囲まれ、日本一のおいしい水を持っており、観光資源に恵まれている。リニアも山梨の観光資源である富士山を取り入れた計画として進めていったらどうか。

(企画県民部次長)

JR東海はこれまで2025年までにリニアを東京、名古屋間で開通したいと言っていたが、経営上の資金繰り等の問題もあり、より確実に試算し直したところ、2027年開通となり2年ぐらい遅れるということを示した。全体計画が2年遅れるからと言って、駅の設置、あるいはまちづくり等についても、同様に遅れるということではない。山梨の場合は、実験線が平成25年に完成し、ほぼ半分はリニアが完成した状況となる。その中で、1、2年のうちに駅のおおよその場所も決まり、まちづくり計画を作り始める状況がすぐ来ると考えている。

また、駅については、県民にとって一番利便性が図れ、県として様々な分野で活用が図れる場所に設置されることが望ましいと考えている。富士山の近くが望ましいという意見もあるが、駅から富士山を活かせるような交通アクセスを構築していくことも考えられ、富士山の近くに駅がないとダメだという考えについては消極的な考え方を持っている。ただし、駅については、経営面、技術面等を考慮してJR東海が最適な駅の場所を提起することになるため、それを受けて、県民の意見を聞きながら、山梨にとってその場所が最適な場所かどうか議論を進めていきたいと考えている。

(委員)

資料1「重点方針1 リニア中央新幹線の早期実現」に関して、リニアの駅周辺が活性化するにつれ、過疎地が増えないような計画も県に対応していただきたい。

話は変わるが、防災ボランティアが活動するために何が重要かということも併せて考えていただきたい。日本青年会議所でも、各ブロックに災害ボランティアを今年組織し、有事の際に駆け付けていく体制が整ったので、県にもご協力をお願いしたい。

また、観光と対局の問題で自殺対策強化も行っていかなければならないのではないかと考えている。自殺者は県民より県外の方が多いため、県外において自殺防止の広報活動、啓発活動に取り組んでほしい。

(委員)

行政の代表でここに来ているのは私だけだが、自分がまちづくりの中心に据えたのは知事と同じで、住みよさ日本一のまちづくりをすることを目標とした。住みよさ日本一のまちというのはどういうまちなのか、職員、町民の皆さんからも提案募集を行ったが、実際に実現するとなると正直言って大変難しいことである。

もし自分の町が日本一住みよい町だったならば、あの町へ行って住んでみたいんだと言って、たぶん人口が増え、若い人が来てくれる町になっているんだろうと思うが、実際そうはなっていない。ということは、どこかで自分たちのしていることに魅力がない。南部町へ行って住んでみたいという魅力がすごく欠けているんだろうと思っている。

そこで自分は、いろいろなことを求めず、安全で安心して住めるまちづくり一本に絞ってまちづくりに取り組んでいる。安全で安心して住めるまちというのは、環境も整備され、交通網も整備され、いろいろなことも全部整備されており、福祉もある程度高い福祉ができ、安全で安心して住めるまちの一つの下にぶら下がるものであると考え、この1、2年前から、安全、安心に収れんして取り組んでいる。

先ほど清水委員から発言のあったインターネットの活用については、誰でも使用するインターネットを活用し、県のいろいろな機関が情報発信できる体制を構築していけばよいのではないか。自分たちの町のことで言えば、今、光ファイバー網の整備計画を立て、国・県のご支援をいただいているが、非常に厳しい意見も存在する。南部町は静岡県との県境であるが、静岡県で光ファイバーの整備がほぼ完了しているのに対し、南部町ではまだ未整備であるため、町にある会社が、光がないと事業展開をしていけない時代になったと話をしていた。その話を聞いた知事さんから、産業誘致をするのも大切だが、今の産業界の人たちが出ていかない方策も必要である旨のアドバイスをいただいた。

最後に、ある先生の講義で日本人は今、世界で一番長寿の国になったと言うが、実は病気にかかり、医者に診療してもらって医療に頼る長生きであり、健康寿命とは異なっているとの話を聞いた。

健康寿命というのは、ほんとに元気で、あまり医者にかからないで生きていく寿命のことであり、この寿命の長さが、実は山梨県は全国で2番目に長いそうである。先生のお話では、おいしい水、おいしい空気等、いろいろなことがものすごく恵まれている県であるとのお話であった。だから、もし福祉保健部で今度、チャレンジ行動を立てる時には、健康長寿日本一を目指して、実施計画を考えていただきたい。

(委員)

1週間ほど前に、世界で健康長寿世界一はスイスであるが、それに匹敵するレベルが日本では徳之島と山梨であると東京農業大学の教授が話しをされているのを聞いた。まさしく大いに宣伝すべきである。

また、資料1「重点方針1 リニア中央新幹線の早期実現」及び「重点方針3 骨格道路網の整備推進」に関して、リニア、中部横断道自動車道、西関東道路等の基盤整備については、課題もあるが、できるだけ予定どおりに完成させ、1日も早く産業・観光道路として供用開始できるように取り組んでいただきたい。

更に基盤整備に関連して、いろいろな事業に伴い関連業務が生じてくるが、県内企業を使うような配慮を、ぜひ県ご当局にお願いしたいと思う。

次に質問であるが、事業を遂行することについて、環境面の配慮、例えばトンネルを掘ったりする際の残土処理の問題が生じると思うが、こういうものに対する特別な条例もしくは、指導があるのか。

それから、暮らしやすさ日本一、働きやすさ日本一という目標で進めているが、なぜ19年連続で地価が下落するのか。なぜ人口が、減ってはいないが増えないのか。これは雇用の面で工場が逃げていくことに関係してくるのだが、なぜパイオニアとか、松下とか、東京エレクトロンとか、そういうところがどんどん撤退してしまうのか。

先ほど観光の話が出たが、例えば温泉100傑を見ても30くらい拾っても山梨の温泉は出てこない。私の調査では箱根温泉、湯布院温泉、あるいは草津温泉というのがずっと出てきて、山梨は後ろのほうに石和温泉や河口湖温泉が出てくる。

このことから、関東一都六県とか、関東甲信越静等の会議において、山梨県だけが産業面においても、人口面においても、何においても、多少レベルが1桁下がるように感じている。

だから、本当に山梨はすごいのであるならば、もしほんとに住みやすさ日本一だったら、もう少し人口が増えてもいいのではないかと考えている。

(県土整備部長)

環状道路にしても、中部横断自動車道にしても、大規模工事については、工事がどのような影響を及ぼすか環境アセスメントで調べている。残土についても、関係法令に照らし、環境対策に取り組んでいる。県土整備部には、環境面での学識経験者からなるアドバイザー等もあり、そういった方たちの意見も聞きながら、環境に配慮した施策等を講じている。

(知事政策局長)

暮らしやすさ日本一を標榜しながら、なぜ人口が減るのか、あるいは土地が下落していくのか、企業の撤退が続くのかという視点からのご質問について、当然それらは相互に関連があり、横内県政になってから、庁内連携をとり、さまざまな施策を進めてきた。人口減にしる、土地の下落にしる、企業の撤退にしる、県内経済をまず活性化させること、これが一丁目一番地だと知事以下、私どもも認識している。これをすることにより人口も増えるだろうし、また、土地の下落も押さえられるだろうということで、いろいろな施策を行っている。

施策については、切れ目無くさまざまな施策を展開していると考えているが、まだ足りない部分もあるため、皆様方からご意見、ご指摘をいただき、県政に反映していきたいと考えている。

ただ一つだけ、これは経済財政会議でもご指摘を受けたが、山梨県は釣った魚にはエサをやらないと、企業誘致までは一生懸命やるが、その後のフォローがないという指摘もあった。しかし、横内知事は就任以来、直ちに産業立地室を立ち上げ、企業訪問、今は県内で産業活動をしていただく既存の企業の皆様をきめ細かく回り、皆様方のニーズ把握に努めているところである。企業の皆様に山梨に残っていただ

く努力を今まで以上に行っていることはご理解いただきたい。

このチャレンジ山梨行動計画に掲げてある事業は、県の行っている事業の中のごく一部であり、その中の一部を、特に県民の皆様にお示しする中で、数値目標も掲げながら、重点的に進めていくものである。これ以外にも、多くの事業を行い、県内経済の活性化や雇用を守る努力をしており、足らざる部分については、委員の皆様方をはじめ、県民の皆様からのご指摘、あるいはご意見等をいただきたい。

(委員)

資料1「重点方針4 県際道路の整備促進」に関して、中央自動車道の渋滞の解消には、小仏トンネルの渋滞を解消することが一番大切であると考えているが、渋滞が解消しないのであれば、渋滞があることを前提とし、いかに気持ちよく帰っていただくか考えてもよいのではないか。例えば、ウェルネスパークを高速とつなげ、休んでいただく等考えられる。

また、暮らしやすさ日本一という中で、地元のことを本当に有効的に使うということ、ぜひやっていただきたいと思う。

(県土整備部長)

小仏付近の渋滞解消については、県として解消に向けて国に働きかけを行っている。この渋滞を解消していくことが、本県経済にとっても非常に重要であることを認識しており、今後も解消に向けて行動していく。

また、ウェルネスパークと高速とをつなげる話に絡み、県では、談合坂から直接一般道に下りられるスマートインターの要望も行っている。スマートインターについても効果を検証しながら、進めていきたい。

(企画県民部次長)

リニアの実験線について工事を行っているが、これはJR東海と鉄道運輸機構が大手のJVに発注して工事を行っている。相当な大型工事であり、県内経済への波及効果にも期待している。

工事に関連して、トンネルの難しい部分や立坑等、専門的な部分で全国的にも何社しか対応できない部分以外の二次、三次の請負については、県としてもJR東海、あるいは鉄道運輸機構に対して、地元の企業を使っただけようお願いしている。

(2) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。